

## 「退職前後の経済生活について」 のアンケート調査レポート

### Contents

1. 退職後に年金以外に必要な  
年収は？
2. 思ったほど減らない退職後  
の必要経費
  - ・前半は人生を楽しむ資金、後半医療介護資金が必要
3. 必要だと認識している退職  
後資金総額では、平均余命ま  
でもたない！？
  - ・退職後の準備に課題あり
4. 退職後の資産の取り崩しに  
ついて慎重姿勢
  - ・資産が残ればどうするのか、  
いざ不足となればどうする  
のか

### Key Points

- 2007年6月22日から7月24日にかけて、シニア世代向けソーシャル・ネットワーク・サイトにおいてインターネット調査を行った。
- 調査結果によると、年金以外に必要な退職後年収は、退職直後には200万円以上だが、年齢とともに徐々に減り、平均で186万円。年金と合わせると456万円、退職直前年収826万円の55%に。
- 退職後の生活費に関して、退職前の見通しと退職後の実際を比較したところ、退職前に66%が下がるとみていたのが、退職後に生活費が下がったのは56%にとどまった。退職後の生活費は、思ったほど下がらないケースも多いようだ。
- 退職後の年金以外の生活費として必要だと思っている総資産額は、毎年の年金を除く必要資金額の16.4年分に相当する。60歳定年を前提とすると、平均で76歳までしか資金が続かない計算となり、男女共に平均余命までもたない。加えて、退職後の準備の結果に関して満足している人は16%、満足していない人は、3分の1以上。不十分だという自覚はある。
- 資産の取り崩しに慎重で、子供への相続も考慮しない姿勢からは、自分の資産が退職後の生活に十分だと自信が持てない姿勢が窺えるものの、「年金の範囲内で生活する」ことでどうにかなると楽観的な態度もみえる。

## <調査概要>

調査対象： シニア世代向けソーシャル・ネットワーキング・サイト  
「スローネット」(日本テレネット株式会社運営)会員

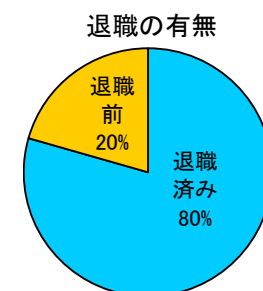
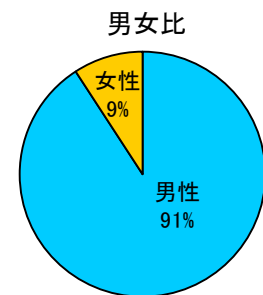
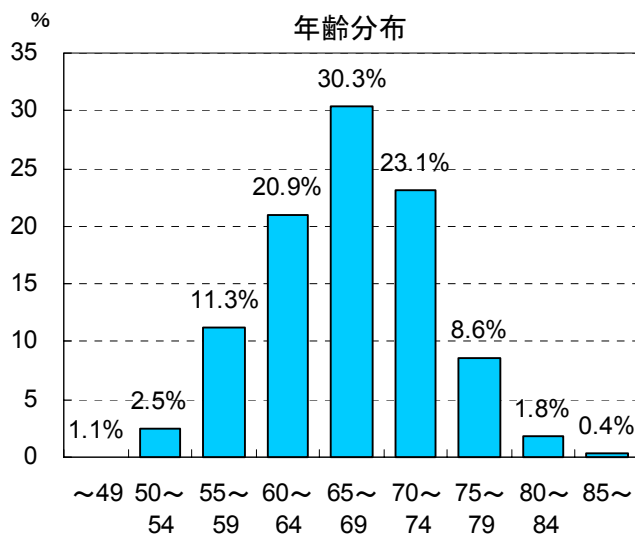
調査方法： インターネット上調査

調査地域： 全国

調査期間： 2007年6月22日～7月24日

有効回答数： 724 サンプル

## <調査対象者の基本属性>



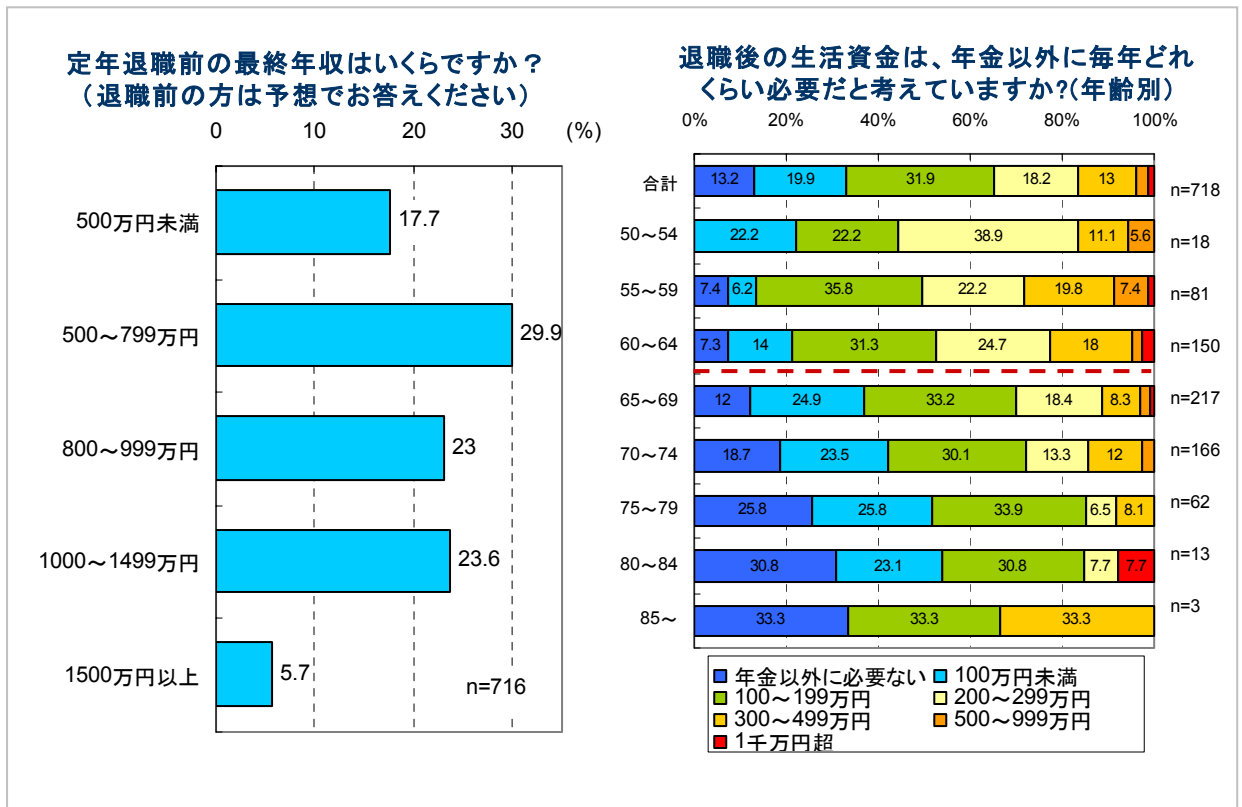
### 1. 退職後に年金以外に必要な年収は？

【ポイント】年金以外に必要な退職後年収は、年齢とともに徐々に減る傾向にあり、平均で186万円。年金と合わせると退職後年収は456万円、退職直前年収826万円の55%に相当。

退職後は年金以外にどれくらいの資金が必要かと質問したところ、年金以外の必要「退職後年収」は平均186万円<sup>\*1</sup>となった。これは、月額に換算すると15万円程度で、現在の平均年金月額を23万円<sup>\*2</sup>とすると、合計で必要な月額費用は38万円強<sup>\*3</sup>となる。より詳細を見ると、年金受給前世代ほど多く必要と考える傾向があり、65歳未満では、約50%の人が200万円以上必要と考えている。この割合は、65歳以上になると3割以下となり、年齢が上がるごとに少なくなる。

ちなみに、今回の調査では、調査対象の平均退職直前年収は826万円。これに対して年金と合わせた「退職後年収」は456万円、退職直前年収に比べて55%の水準となった。また、年齢別には、退職直後の60-64歳では、年金以外の必要「退職後年収」は188万円、退職直前年収が814万円で57%の水準。退職直前の55-59歳では、191万円、744万円で、63%。

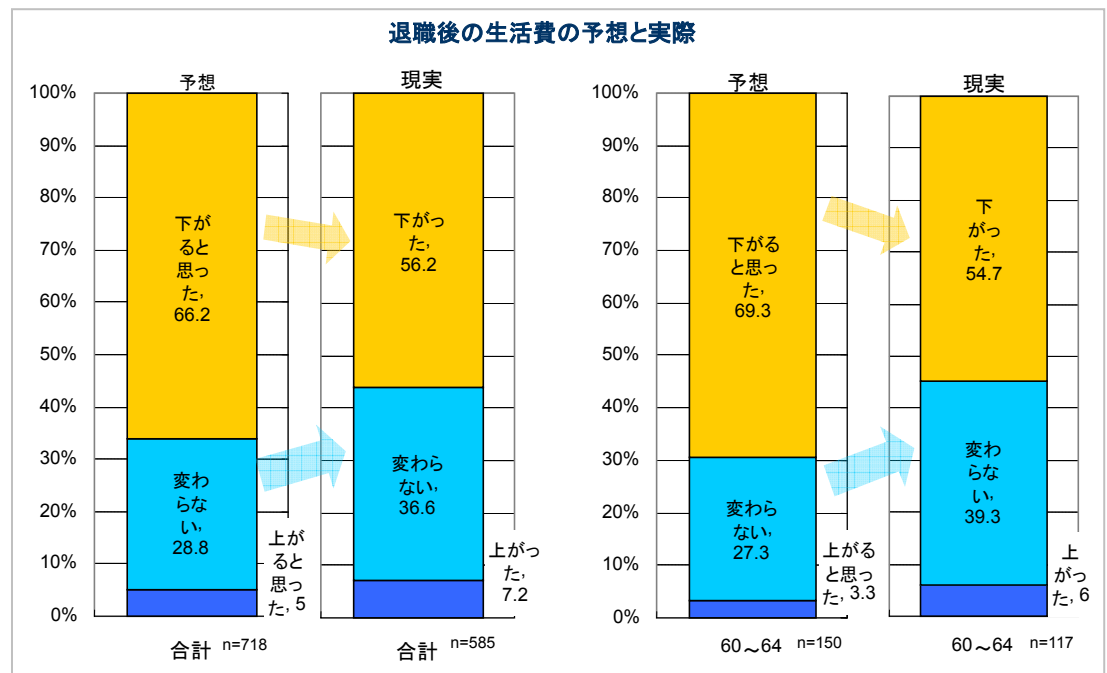
この結果から2つの点を確認する必要があるようだ。ひとつはこの必要と考えている「退職後年収」で大丈夫か、もうひとつはこれを満たすだけの準備が出来ているのか、の2点。



## 2. 思ったほど減らない退職後の必要経費

【ポイント】退職後の生活費は「思ったほど減らない」。特に退職直後はその傾向が強いが、退職後期に向けても医療介護の負担増は心配的となっている。

そこで、まずこれから退職する人を含め、退職後の生活費が退職前と比較してどのように変化するかを質問した。退職前の見方では、5.0%が「上がると思った」、28.8%が「変わらないと思った」、66.2%が「下がると思った」と答え、多くの人が「下がる」という予測をしていることが分かった。しかし、実際に退職した方に、退職前と比べてどのように変わったかを聞くと、7.2%が「上がった」、36.6%が「変わらなかった」、56.2%が「下がった」と答え、下がると予想したものの下がらなかった人が10%に達した。これを年齢別に見ると、60歳から64歳がそのギャップが最も大きくなり（この年代では69.3%が下がると思っていたが、実際には54.7%しか「下がった」と回答しなかった）、65歳以降は、年齢が高くなるほど実際に「下がった」と回答する人が減っている。



### 前半は人生を楽しむ資金、後半は医療介護資金が必要

では実際に、何が思ったほど減らなかったのだろうか。退職して支出額が「増えた」項目の上位は、「趣味への支出」、「旅行費」、「医療・介護サービス費」。上位に「趣味の支出」や「旅行」が出てくる背景には、平均寿命が長期化する中、「定年」の時期はまだまだ元気で人生を楽しく生きるゴールデン・エイジであり、必要最低限の生活よりも少しプラス・アルファを求めることで、支出が増えているという構図が窺える。

この点は、回答者からのコメントでも多く指摘されている。例えば、

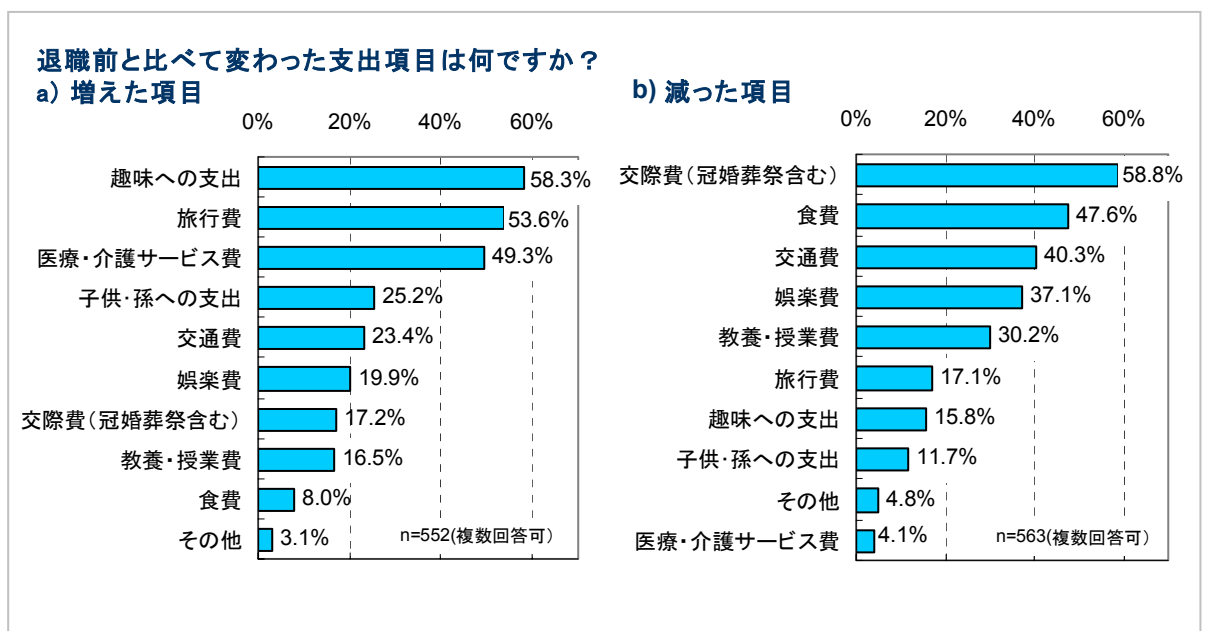
- 「基本的には贅沢な生活を望んでいるわけではなく、友達や周りの人達との付き合いの中で惨めな状況に自分を置きたくないと言うこと。従って、趣味や旅行などの付き合いも続けたい」
- 「生活用年金とは別に個人が自由に使える月々の年金枠を持つことで、遊び、教養や投資等への関心を増やすことが出来る」

など、決して「贅沢」ではない、「楽しみ」や「自由」が求められている現代のリタイア層の実像が浮き彫りになる。また、医療・介護サービスについては、セカンドライフ後期の出費として、または退職前後でも10人に1人は親世代のための負担をしており、出費として避けられない深刻なものとなっている。残念ながら、趣味や旅行用の資金のように切り詰めて年金の範囲に抑えられるものでもない点は深刻だと理解できる。

加えて、コメントの中には、

- 「医療費がかさんでくるのが少し気がかりだ」
- 「退職後の国民健康保険料の負担増は頭に無かった。医療費の負担増に対する備えと共に心しておくべきだ」

など不安の声は多くあった。なお、今回の調査はインターネット調査であるため、退職後期の回答者のうち比較的健康に障害の少ない方の比率が実際より多くなっている可能性があり、この点で医療・介護費などにバイアスがかかっている点は考慮する必要がある。



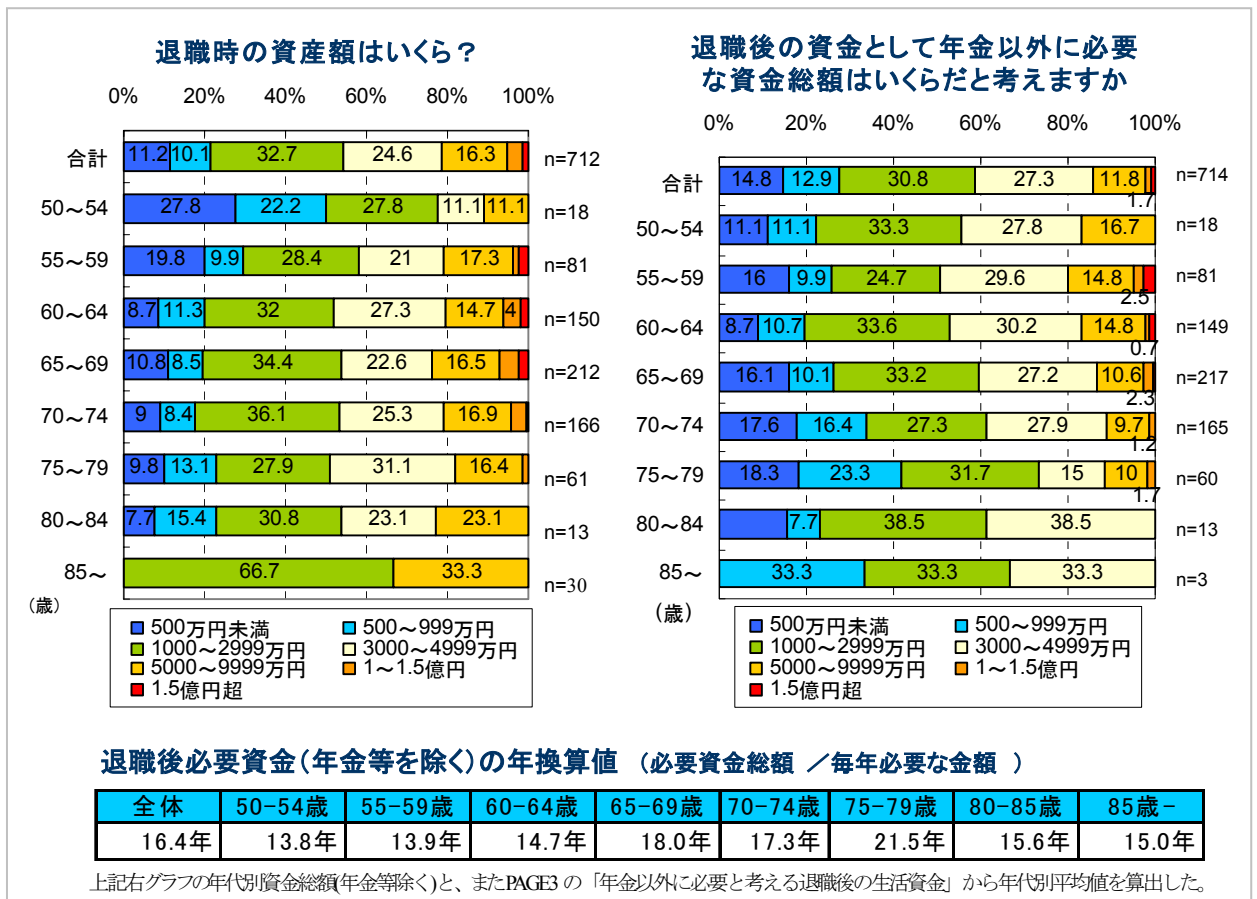
### 3. 必要だと思っている退職後資金総額では平均余命までもたない！？

【ポイント】平均的には、退職後生活に必要なと考えられる資金総額以上の準備ができていないものの、考えている必要資金総額は毎年の必要金額の16.4年分に留まり、十分な資金計画ができていない計算になる。また、準備の結果に関する満足度も16%と低く、不十分との自覚も。

必要となりそうな退職後資金の準備状況についても設問を行った。退職後、年金以外に必要な資金総額を聞いたところ、平均額で3,044万円となった。ちなみに、退職時点の資産額も聞いたところ、平均額は3,627万円であり、57%が1000～4999万円と回答しており、必要額を上回る資金の準備ができていると認識していることが窺われる。

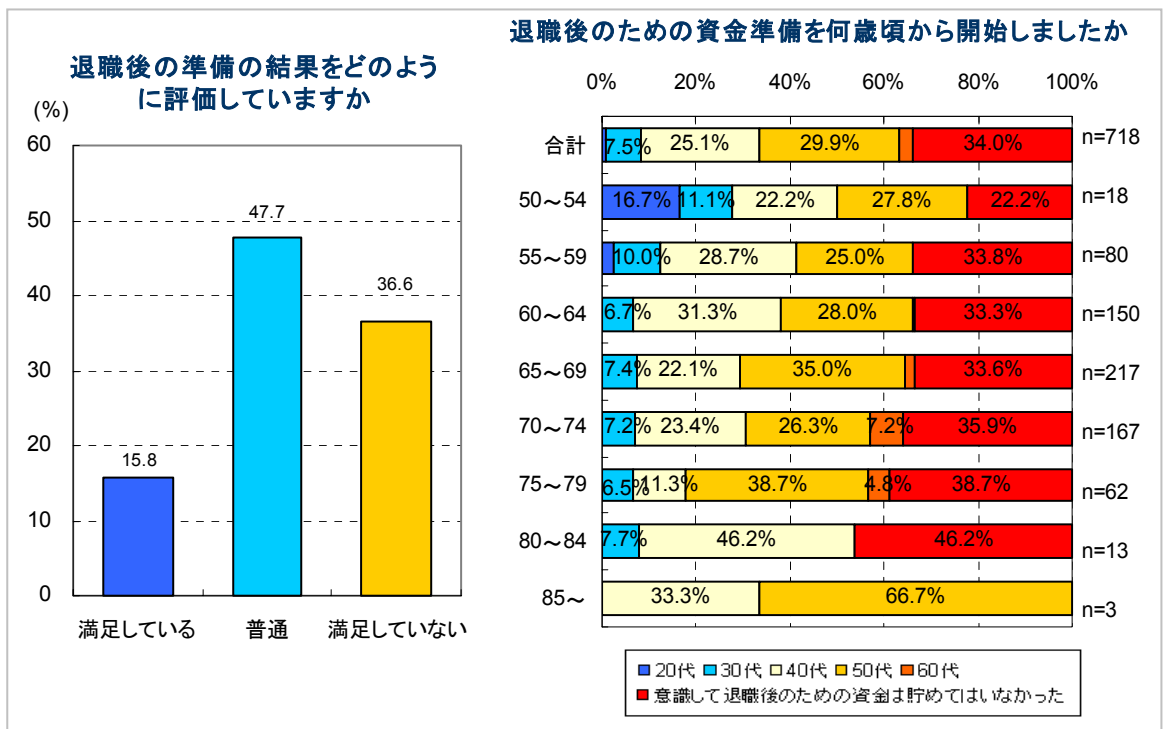
ところで、この数値を年金以外に必要な「退職後年収」の平均値186万円で割ると、16.4年分<sup>4</sup>に相当する。この数値を退職前ということで50歳代だけでみると、13.8年分とさらに小さくなる。すなわち、60歳定年を前提とすると、必要と思っている資金では、平均で76.4歳まで、50歳代では73.8歳までしかもたない計算となる。

平成18年の簡易生命表によれば、60歳の人の平均余命は、男性22.4歳、女性は27.9歳。これを元にフィデリティで試算したところ、夫婦二人のどちらかが50%の可能性で生きている年齢が91歳、25%の可能性で95歳となり、長期化する退職後生活に対する認識の甘さがうかがえる結果となった。



### 退職後の準備に課題あり

必要資金額に満足できていない姿も垣間見える。各々の「退職後のための資金」の準備の結果を評価してもらったところ、資金準備額に対して「満足していない」人は36.6%、「満足している」人はわずか15.8%となった。その満足に至らなかった課題は何かを聞いたところ、56.2%が「もっと勉強すべきだった」、19.4%が「その他」、17.1%が「もっと早めに始めるべきだった」\*5と回答。「その他」の内訳を見ると、「計画性がなかったと反省」、「目先のことで精一杯だった」、「出費を抑えるべきだった」、「年金を当てにしすぎた」などで、将来を見据えた計画の無さと無駄な支出に対する反省が多かった。

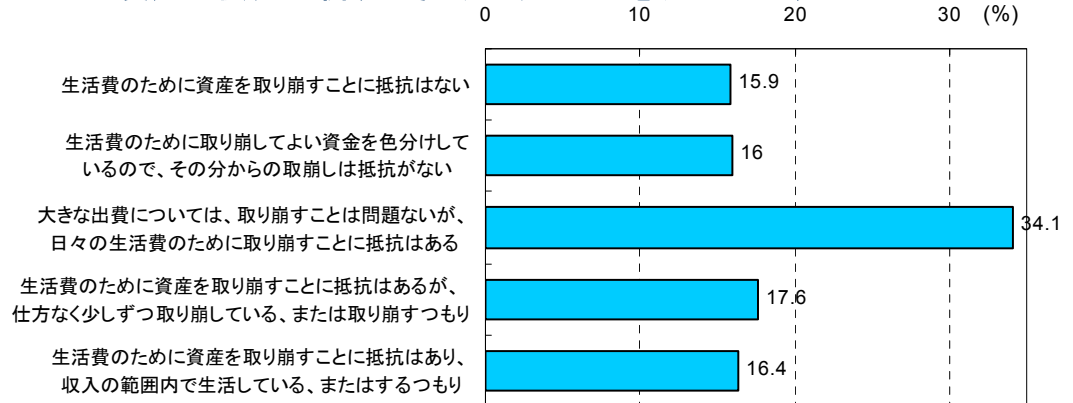


### 4. 退職後の資産の取り崩しについて慎重姿勢

**【ポイント】**資産の取崩しや子供への相続に関して慎重であり、自分の資産額が自分の生活に十分かどうか自信が持てない姿勢が窺えるものの、「年金の範囲内で生活すること」でどうにかなると楽観的な態度が見え隠れする。

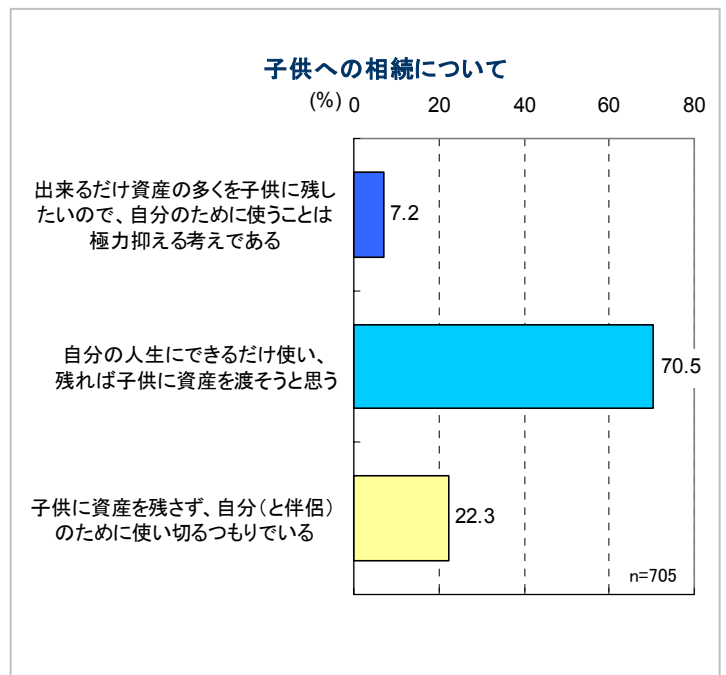
退職後の生活の準備資産額が不十分かも知れないとの自覚が、資産の取り崩しに関して慎重な姿勢をもたらしているようだ。資産の取り崩しに関して聞いた設問では、実に68%が生活費のために資産を取り崩すことに抵抗があると回答している。またこれは、高齢者ほど抵抗感が高いことも特徴となっている。

## 資産の取崩しに関する考え方で近いものを以下からお選びください



## 資産が残ればどうするのか、いざ不足となればどうするのか

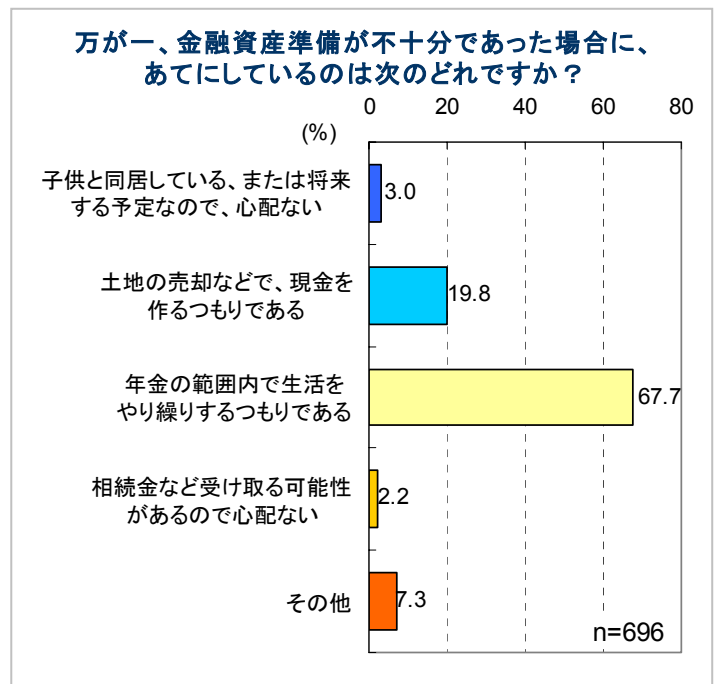
資産を子供に残したいと考えている人が非常に少ないことも注目できる。子供への相続に関する設問では、「出来るだけ多くの資産を子供に残したいので取り崩しを控える」と回答したのはわずか7.2%、自分(と伴侶)の生活を優先する回答が全体の92.8%に達した。この点からも、資産の取り崩しに慎重である理由が、資産を子供のために残したいというよりも、自分の資産額が自分の退職後の生活に十分であるかどうか自信が持てていないことの反映であると推測される。



一方で、万一、不足した場合にどうするのかという質問に対しては、比較的楽観的である点も明らかになった。これまでの調査結果では、実際の退職後生活で必要となる支出を過小評価し、それに対する準備額は過大に評価する姿が浮き彫りになった。

その結果、現実の生活では、どこかで資産が枯渇する懸念があるわけだが、その場合に、どう対応するつもりかについて設問した。結果は、「年金の範囲内で生活する」が67.7%と3分の2を占めた。保有土地を売却する(19.8%)、相続税を受け取る予定(2.2%)といった退職準備資金以外の資産を使える余地のある場合を除けば、ほとんどが「我慢の生活を甘受する」と回答していることになる。ただ、公的年金がどこまで現在の給付水準を維持できるかは懸念されるところであり、これは

すでに退職している世代でも退職後の余命が長いだけに他人事ではない。その点を考えると、「年金の範囲内で生活する」ことの困難さは大きそうだ。



(文責：野尻哲史、石渡万希子)

#### <脚注>

\*1 各選択肢における年額の範囲の中間点に回答数の割合をかけ、合算。例えば、100～199万円の選択肢であれば、中間点である150万円に回答数の割合をかけ、同様に計算された他の選択肢分と合算。但し、1千万以上の選択肢は、中間点でなく1千万円を採用

\*2 金融広報中央委員会「知るぽると」の年金シミュレーションによると、現在59歳のサラリーマン(退職直前年収を830万円として、平均標準報酬月額36万円、平均標準報酬額69万円)と同年の専業主婦の夫婦で、60歳で定年を迎えるとして、夫の老齢基礎年金752,500円+老齢厚生年金1,328,400円、妻の老齢基礎年金752,500円の合計2,833,400円。12ヶ月で割って月額23.6万円。

\*3 年金保険文化センター「生活保障に関する調査」(平成16年)ではゆとりある老後生活費は平均で37.9万円

\*4 各選択肢における資産額の範囲の中間点に回答数の割合をかけ、合算。例えば、500～999万円の選択肢であれば、中間点である750万円に回答数の割合をかけ、同様に計算された他の選択肢分と合算。但し、1億5千万以上の選択肢は、中間点でなく1億5千万円を採用。

\*5 アンケート調査では、65%以上が「資金準備を始めた年齢は50歳代以上」、または「意識して準備をして来なかった」と回答

- フィデリティ退職・投資教育研究所(以下「FRI」)はあらゆる世代向けの退職後の生活に係る資産設計の教育・啓蒙活動を主たる目的としてフィデリティ投信株式会社内に設立された研究所です。
  - 当資料は、信頼できる情報をもとに「FRI」が作成しておりますが、正確性・完全性について責任を負うものではありません。
  - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
  - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
  - 資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
  - 当資料の著作権は、フィデリティ投信株式会社(Fidelity Investments Japan Limited)に帰属します。著作権法により、当社に無断で転用、複製等を行うことを固く禁じます。
  - なお、投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
    - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
    - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
    - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
    - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
    - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
      - 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)
      - 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保金 上限 1%
      - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
      - その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

I 071026-5